

2017年度事業報告に関する件

（2017年10月～2018年9月、同10月分付記）

連合総研は、昨年（2017年）12月に設立30周年を迎え、これからの10年を見据えた「連合総研・中期ビジョン」を策定した。そこでは「大きな市場」の膨張を抑制し「大きな社会」をめざす「市場抑制－社会拡大」戦略、欲望の「奪い合い」から幸福の「分かち合い」への転換などを提起した。この「分かち合い社会」を実現するため、ディーセントワーク・ライフ、雇用システムにおける分断線の解消、参加民主主義、普遍主義に基づく社会給付をはじめとする基本的視点に基づき、「連帯と共助にもとづく『分かち合い』社会の具体化に関する研究」をはじめとする調査研究を進めてきた。

調査研究にあたっては、連合をはじめ関係労働組合等との連携や共同作業を一層進めるとともに、成果物の公表と調査データ等の提供など情報発信の向上に努めた。

1. 常設・継続して実施する調査研究

（1）経済社会研究委員会【常設】

（主査：吉川 洋 立正大学教授）

本研究委員会は、日本の経済・社会情勢を分析し、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の視点に立ち、経済・社会政策の提言を行うことを目的として、連合総研の発足以来、常設の委員会として活動を続けている。

2017年度においては、委員からマクロ経済情勢や雇用・働き方に関する報告を受け、意見交換を行った。本委員会の助言を得て連合総研がとりまとめを行う「2018～2019年度経済情勢報告」において、第Ⅰ部では、人手不足感の一層の高まりや企業収益の拡大にもかかわらず、実質賃金が伸び悩み、勤労者世帯の可処分所得が増加しないことから、家計消費が伸び悩んでいる状況を分析し、継続的な賃金上昇によって可処分所得を増加させることの重要性について分析した。第Ⅱ部では、「多様で柔軟な働き方」について、近年、広がりつつある、働く「時間」と「場所」の弾力化や、個人請負型就業者やクラウドワーカーといった「雇用関係によらない働き方」、兼業・副業を取り上げ、労働者にとって、そのメリットだけでなく、デメリットやリスクについても分析するとともに、今後、労働者の働き方が多様化していく中で、あるべき人材育成・能力開発についての検討を行った。

また、昨年度に継続して本委員会の下に賃金データ分析ワーキング（座長：齋藤 潤 国際基督教大学客員教授）を設置し、賃上げに関するミクロ・マクロの実態を明らかにするため、連合の協力のもと2018春闘賃上げデータを精査して、報告書（連合の春闘結果集計データにみる賃上げの実態2018）をとりまとめた。

第31回連合総研フォーラム（テーマ：働き方の多様化と公正な分配）を2018年10月25日に開催し、これら2つの報告書を公表した。

<決算書 研究委員会費①> （研究期間：2017年10月～2018年9月）

主査：吉川洋（立正大学教授）／委員：北浦正行（日本生産性本部参与）、太田聡一（慶應義塾大学教授）、齋藤潤（国際基督教大学客員教授）、川島千裕（連合総合政策局長）／オブザーバー：大久保暁子（連合労働条件・中小労働対策局長）、加納充（連合経済政策局局長）／連合総研事務局：出口恭子（主任研究員）、杉山豊治（副所長）、麻生裕子（主任研究員）、飯郷智子（主任研究員）、小川土郎（主任研究員）、金沢紀和子（主任研究員）、戸塚鐘（主任研究員）、藤川伸治（主任研究員）、松井良和（研究員）

（２）勤労者短観調査研究委員会【常設】

（所内研究プロジェクト）

本調査研究では、景気、家計消費、雇用などの状況や生活・労働問題に対する勤労者の認識について、首都圏・関西圏で働く2,000人のwebモニターを対象に調査を行う「勤労者短観」（勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査）を年2回（10月、4月）実施し分析を行うとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策課題を検討するための基礎資料とするため、報告書として取りまとめ公表してきた。第35回調査（2018年4月調査）では、首都圏・関西圏の2,000サンプルに加えて、調査対象地域の全国化と調査人数の拡大を行った（計4,384サンプル）。

2017年度は、トピックス調査として「勤務時間外の拘束・持ち帰り残業の実態」「職場でのストレスとメンタルヘルスケア」「AIが働くことに及ぼす影響に関する意識」（2017年10月調査）、「暮らしに関する将来不安」「職業能力開発・教育訓練」（2018年4月調査）などについて調査を行った。

<決算書 研究委員会費②> （研究期間：2017年10月～2018年9月）

アドバイザー：佐藤厚（法政大学教授）、佐藤香（東京大学教授）、南雲智映（東海学園大学准教授）、新沼かつら（連合労働条件・中小労働対策局長）、加納充（連合経済政策局局長）／連合総研事務局：金沢紀和子（主任研究員）、杉山豊治（副所長）、中村善雄（主幹研究員）麻生裕子（主任研究員）、飯郷智子（主任研究員）、出口恭子（主任研究員）、戸塚鐘（主任研究員）、松井良和（研究員）

（３）IoTやAIの普及と労働のあり方に関する調査研究

今後、急速に進むIoT（Internet of Thingsモノのインターネット化）やAI（人工知能）の普及は、生産、サービス、生活のあり方をはじめ、就業構造や労働のあり方にも大きな影響を与えることが想定される。

IoTやAI、ロボット等の飛躍的な進化により、定型労働に加え非定型労働においても代替が進むなど雇用の二極化や雇用減少も危惧されている。このような中、日本における「物づくり」現場、ホワイトカラー労働者の働き方をはじめ、大きな雇用のボリュームゾーンである医療・介護サービスをはじめとした対人サービス分野での労働のあり方や労使関係への影響はどうなるのか等、検討すべき課題は多岐に及んでいる。

こうした問題意識の下、2016年度は、経済・社会、産業構造、就業構造、働き方や労使関係などへの影響に関する勉強会等を継続的に実施してきたが、2017年度は、初年度における知見の蓄積をふまえ、新技術分野および労働法に関する有識者による座談会を開催し課題の整理を行うとともに、新技術の導入実態と労働組合の受け止めに関する産別・単組へのヒアリングなどを実施した。

座談会およびヒアリングなどを通じて明らかとなった様々な知見や新技術の導入実態等について、報告書（ブックレット）としてとりまとめた。

<決算書 研究委員会費④> （研究期間：2016年10月～2018年9月）

(4) 連帯と共助にもとづく「分かち合い」社会の具体化に関する研究

30周年記念研究事業における「連帯・共助のための社会再編に関する研究委員会」報告書（「分かち合い」社会の構想）は、「協力原理」に基づく政治システムと社会システムの再編・強化によって、「市場拡大－社会抑制」から「市場抑制－社会拡大」戦略へ、欲望の「奪い合い」から幸福の「分かち合い」への転換をはかり、社会的分断と対立を解消する社会ビジョンを提起した。そこでは、中間層を含め全ての人々が必要なサービスの受益者（「幸福の分かち合い」）となり、同時に負担者となる（「負担の分かち合い」）普遍主義に基づく社会給付（現物給付・サービス）と財政システムの重要性を強調している。

この社会ビジョン（「分かち合い」社会の構想）を実現するため、普遍主義による社会給付（現物給付・サービス）の具体化として、社会的投資戦略としての教育（幼児教育を含む）、さらに住宅政策、社会保障（医療・介護）などの給付のあり方、及び地方自治体の役割等についての基本的な方向性を示すとともに、これらの給付を賄うための「負担の分かち合い」を基本とした必要な財政システムや、実現に向けたプロセスと課題などについての分析を行い報告書としてとりまとめる。

＜決算書 研究委員会費⑤＞ （研究期間：2017年10月～2018年9月）

主査：井手英策（慶應義塾大学教授）／委員：鷹咲子（跡見学園女子大学教授）、伊集守直（横浜国立大学教授）、祐成保志（東京大学准教授）、安藤道人（立教大学准教授）、平川則男（連合総合政策局長）／助言者：白川泰之（東北大学教授）／連合総研事務局：浦野高宏（主任研究員）、杉山豊治（副所長）、金沢紀和子（主任研究員）、出口恭子（主任研究員）

(5) 交通労働者の労働条件改善と公共交通のあり方に関する研究

1990年代末以降の交通産業全般における規制緩和は、過当競争とコスト削減を招来させてきた。その結果、バスやタクシー産業の労働者は、労働条件の低下と長時間労働を余儀なくされ、それに呼応する形で事故件数も増加するなど、交通産業とそこで働く労働者は厳しい環境に置かれている。また近年、高齢ドライバーの交通事故が多発し、高齢者の免許返納などが問題となっている。しかし、地方では人口減少・過疎化が進み、公共交通の不採算の生活路線からの撤退に歯止めがかからず、一層自家用車への依存を高めており、加えて、地域社会の疲弊に拍車をかけるという悪循環に陥っている。また、公共交通の代替機能として、ライドシェアが注目されているが、安全性や安定供給、交通産業の雇用への影響をはじめ、ドライバーの労務管理等に関する問題が指摘されている。

このような現状を踏まえ、バス、タクシー、鉄道業界を中心に、ライドシェア等の新しい動きとその問題点を明らかにするとともに、地域における持続可能な公共交通のあり方について、法定協議会の運用の実情、自治体における公共交通政策立案に関する体制、政策担当者の育成・配置の状況、財政面の課題などについて、夕張市や京丹後市をはじめとする先進的な取り組みを行っている自治体を中心にヒアリング調査を行ってきた。

ヒアリング調査を通じて得た知見について整理するとともに、それぞれの地域の実情に即した持続可能な公共交通政策の実現に向けた課題等について分析を行い報告書としてまとめる。

＜決算書 研究委員会費⑥＞ （研究期間：2017年10月～2018年9月）

主査：戸崎肇（首都大学東京特任教授）／委員：小川竜明（清和大学講師）、川上資人（弁護士）、其田茂樹（自治総研研究員）、竹内利光（横浜国立大学講師）、小熊栄（連合社会政策局長）、佐藤正則（連合労働法政対策局次長）／助言者：白川泰之（東北大学教授）／連合総研事務局：松井良和（研究員）、杉山豊治（副所長）、浦野高宏（主任研究員）、戸塚鐘（主任研究員）

（6）コーポレートガバナンスと労働組合の役割に関する調査研究

この十数年間に、CSR（企業の社会的責任）やESG投資（環境・社会・ガバナンスを考慮した投資）への関心がますます高まっている。東京証券取引所がすべての上場会社に対して運用を開始したコーポレートガバナンス・コードでは、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に、基本原則のひとつとして「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」を掲げている。このように、従業員は重要なステークホルダーであり、中長期的な企業価値の向上を実現するには労働組合と会社の対話が不可欠となる。実効性のあるコーポレートガバナンスを実現するためには、従業員および労働組合との協働について深く追究する必要がある。また、企業不祥事や法令違反が頻繁に発生し、結果的に雇用・労働問題にも影響している。そのため、労働組合の関与の強化により、本来のコーポレートガバナンスを機能させることがますます重要な課題となっている。

今年度は、コーポレートガバナンス、とりわけ経営権とされている事項への労働組合の関与の実態を調査し、今後の課題と取り組みについて検討することを目的として、実際に企業不祥事・法令違反が発生したケースを中心に、企業再生に向けて労働組合がコーポレートガバナンスのあり方にもどのように関与したのか、その関与の仕方、プロセスについてヒアリング調査を行ってきた。来年度についてはヒアリング調査の事例を増やし調査結果の品質をより高めるため、引き続き、不祥事・法令違反に対する組合員の受け止めや組合員の声の把握の実態も含めた労働組合の本来の役割の検証などについて調査分析を行い労働組合への示唆・提言を報告書としてまとめる。

＜決算書 研究委員会費⑦＞（研究期間：2017年10月～2018年9月）

主査：呉学殊（労働政策研究・研修機構副統括研究員）／委員：村杉靖男（日本生産性本部労働研究センター会長）、南雲智映（東海学園大学准教授）、鈴木誠（愛知学泉大学講師）、春田雄一（連合経済政策局長）／アドバイザー：徳山誠（株式会社プレビス代表取締役）／連合総研事務局：麻生裕子（主任研究員）、杉山豊治（副所長）、飯郷智子（主任研究員）、小川士郎（主任研究員）、松井良和（研究員）

（7）キャリア形成への労働者及び職場組織の関与のあり方に関する調査研究

政府の働き方改革実行計画では、長時間労働に対する上限規制、同一労働同一賃金が柱であるが、「単線型のキャリアパスを変える」という「キャリア構築」も1つのテーマになっている。具体的には、「女性のリカレント教育など個人の学び直しへの支援などの充実」等で「一人ひとりがライフステージに合った仕事を選択しやすくする」とされている。

しかし、企業内での能力開発、キャリア形成のあり方、特にキャリアパスの一環として行われている転勤、配転の問題などは、ワークライフバランスや女性活躍の大きな障害となっているにも関わらず、これらについては何ら触れられていない。

このことをふまえ、2017年度については、能力開発の機会、転勤などを含めキャリア形成に関わる労働者の意思反映や職場組織（労働組合等）の関与状況について、労働組合の本部・

支部を含めたヒアリング調査を実施し実態把握に努めてきた。

2018年度は、ヒアリング調査の結果もふまえ、組合員が自らの働き方を決定するにあたり、労働組合はどのように対応しているのか等について把握し、実態と課題を明らかとするためアンケート調査を実施する。ヒアリング調査結果およびアンケート調査結果をふまえ、能力開発の機会、配置転換、転勤等を含めたキャリア形成への労働者の意思反映（自己決定）、及び集团的労使関係の関与のあり方について調査分析を行ない報告書としてまとめる。

<決算書 研究委員会費⑧> (研究期間：2017年10月～2018年9月)

主査：佐藤厚（法政大学教授）／委員：梅崎修（法政大学教授）、島貫智行（一橋大学教授）、長谷川聡（専修大学教授）、藤本真（労働政策研究・研修機構主任研究員）、鈴木啓之（連合雇用対策局部長）／連合総研事務局：飯郷智子（主任研究員）、杉山豊治（副所長）、麻生裕子（主任研究員）、松井良和（研究員）

（8）産業別労働組合の機能・役割の現状と課題に関する調査研究

連合総研は、2001年5月に報告書『労働組合の未来をさぐる－変革と停滞との90年をこえて－』（労働組合の未来研究会：主査 中村圭介教授）を発行した。この報告書では、①労働組合の経営参加、労使協議制の現状と課題、②産別組織・ナショナルセンターの組織と機能などについての現状と課題等について取りまとめた。また、2016年4月には、職場の基礎的単位組織（一企業単位組合、事業場単位組合、支部、エリア分会等）の実態と課題等を分析した「労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究」（主査：仁田道夫教授）報告書を発行している。

現在、労働組合を取り巻く環境は、非正規労働者と低賃金・不安定雇用の増大、個人請負型やクラウドワーク等の就労者の増加、組合組織率の低下、少子・人口減少（労働力減少）の進行、デジタル化の進展や産業構造など大きく変化している。

このような環境変化を踏まえ、2017年度は、産業別労働組合の機能・役割に焦点をあて、2001年の報告書『労働組合の未来をさぐる』で指摘された課題等が、現在、どのように活かされているか等を検証するため、産業別労働組合に対するヒアリング調査を行ってきた。

2018年度は、連合との共同研究として、引き続き産業別労働組合に対するヒアリング調査を継続するとともに、アンケート調査を通じた活動の実態を把握し、これからの産別組織の機能・役割についての課題整理を行い報告書としてとりまとめる。

<決算書 研究委員会費⑨> (研究期間：2017年10月～2018年9月)

主査：中村圭介（法政大学大学院教授）／委員：李 旻珍（立教大学教授）、前浦穂高（労働政策研究・研修機構副主任研究員）、西村純（労働政策研究・研修機構副主任研究員）、山根木晴久（総合組織局総局長）、扇谷浩彰（連合組織局長）／連合総研事務局：小川土郎（主任研究員）、杉山豊治（副所長）、浦野高宏（主任研究員）、金沢紀和子（主任研究員）

II. シンポジウム等の開催、出版・広報活動

1. シンポジウム・報告会等の開催

(1) シンポジウム・ワークショップ等

・第30回連合総研フォーラム「人間らしい働き方の実現」

[J A 共済ビル カンファレンスホール]

○開催日時 2017年10月24日 (火) 13:00-16:00

○基調報告「連合総研2017～2018年度経済情勢報告」 中城 吉郎 (連合総研所長)

○基調講演「日本経済の現状と課題」

吉川 洋 (立正大学教授・連合総研経済社会研究委員会主査)

○パネル・ディスカッション「人間らしい働き方の実現」

パネリスト 渥美 由喜 (東レ経営研究所主任研究員)

近藤 絢子 (東京大学社会科学研究所准教授)

山田 久 (日本総合研究所理事／主席研究員)

吉川 洋 (立正大学経済学部教授)

コーディネーター 小島 茂 (連合総研客員研究員)

・連合総研30周年記念シンポジウム

「『分断』と『奪い合い』を超えて—分かち合い社会の構想—」

[リーガロイヤルホテル東京 3F ロイヤルホール]

○開催日時 2017年12月5日 (火) 13:30-17:30

○パネル・ディスカッション「分かち合い社会の構想—連帯と共助のために—」

パネリスト 禿 あや美 (跡見学園女子大学教授)

竹端 寛 (現兵庫県立大学准教授／当時山梨学院大学教授)

吉田 徹 (北海道大学教授)

コーディネーター 井手 英策 (慶應義塾大学教授)

○特別講演「『分断』と『奪い合い』を越えて」

神野 直彦 (日本社会事業大学学長)

・「『曖昧な雇用関係』の実態と課題に関する調査研究」報告会

[中央大学駿河台記念館]

○開催日時 2018年2月1日 (木) 14:00-16:00

○基調報告「働き方の多様化と法的保護のあり方」

浜村 彰 (法政大学教授)

○パネル・ディスカッション

大木 栄 (玉川大学教授)
 沼田 雅之 (法政大学教授)
 浜村 彰 (法政大学教授)

○コーディネーター 杉山 豊治 (連合総研副所長)

・第31回連合総研フォーラム「働き方の多様化と公正な分配」
 [都市センターホテル 5F]

○開催日時 2018年10月25日(木)13:30-16:30

○基調報告「連合総研2018～2019年度経済情勢報告」 藤本 一郎 (連合総研所長)

○基調講演「日本経済の現状と課題」

吉川 洋 (立正大学経済学部教授・東京大学名誉教授/
 連合総研経済社会研究委員会主査)

○パネル・ディスカッション「働き方の多様化と公正な分配」

パネリスト 権丈 英子 (亜細亜大学副学長・経済学部教授)
 河野龍太郎 (BNPパリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト)
 近藤 尚己 (東京大学大学院医学系研究科准教授/医師)
 吉川 洋 (立正大学経済学部教授・東京大学名誉教授)
 コーディネーター 杉山 豊治 (連合総研副所長)

(2) 講師依頼等への対応

労働組合および関係団体などからの講師依頼については、2017年10月から2018年10月までに、次表のとおり24件に対応した。

No.	日程	依頼組織	会議名称	講演テーマ	対応者
1	2017年10月14日	NPO法人あい・ぼーとステーション	港区ワークライフバランスセミナー	男性の仕事と子育ての両立	麻生主任研究員
2	2017年11月21日	JEC連合	2018年度総合労働条件中央討論集会	内外の経済情勢について～2018春闘に向けて～	出口主任研究員
3	2017年11月22日	JEC連合	2018年度総合労働条件中央討論集会	働く女性の活躍の現状と課題～女性活躍推進法による女性活躍の加速・拡大に向けて	出口主任研究員
4	2017年12月27日	北国新聞社	シンポジウム「学校にも働き方改革を～部活動は時間外!?!～	パネリスト	杉山副所長
5	2018年2月5日	連合山梨	連合山梨春闘セミナー	経済情勢報告(2017-2018)	杉山副所長
6	2018年4月15日	石川県教職員組合	石川県教職員組合学習会	今こそすすめよう、教職員の働き方改革～半世紀に一度のビッグチャンスをみんなでつかもう、未来の子どもたちのために～	藤川主任研究員

7	2018年4月17日	日教組東北ブロック協議会	日教組東北ブロック協議会委員長・書記長学習会	同上	藤川主任研究員
8	2018年5月12日	佐賀県教職員組合	佐賀県教職員組合役員学習会	教職員の働き方改革の風を「佐賀の地」でさらに吹かそう～半世紀に一度のビッグチャンスをみんなでつかむ、未来の子どもたちのために～	藤川主任研究員
9	2018年5月26日	島根学校事務職員組合	島根県学校事務職員組合学習会	AI時代に求められる労働組合の役割と働き方改革	藤川主任研究員
10	2018年6月3日	岩手県教職員組合女性部		公教育の原理である自由の相互承認と働き方改革	藤川主任研究員
11	2018年6月10日	連合岐阜・教育連合岐阜	連合岐阜・教育連合岐阜	パネラー 学校の働き方改革	藤川主任研究員
12	2018年6月14日	基幹労連	JBUセミナー	経済と労働政策の関わり	杉山副所長
13	2018年6月15日	東部ブロック労福協	福祉リーダー塾	労働者自主福祉と地域ネットワーク	麻生主任研究員
14	2018年6月16日	連合広島・地方議員	連合広島組構成産別職役員、組織内議員学習会	学校における働き方改革の実現に向けて～自治体議員に期待すること～	藤川主任研究員
15	2018年6月24日	島根教職員組合	島根教職員組合学習会	働き方改革と教育労働運動の今後	藤川主任研究員
16	2018年7月7日	神奈川県教育文化研究所	神奈川県教育文化研究所内研修会	人生100年時代、AI時代に生きる人間に求められる学びと働き方改革	藤川主任研究員
17	2018年7月13日	新潟県労福協	にいがた福祉リーダー塾	労働組合・労働者自主福祉事業団体の活動事例	麻生主任研究員
18	2018年7月14日	東京都高等学校教職員組合	東京都高等学校教職員組合全分会長会議	教育労働者の「時間主権」を侵害する給特法の問題点を考える	藤川主任研究員
19	2018年7月21日	東京都立学校教職員組合女性部		働き方改革を教育の本質から考える	藤川主任研究員
20	2018年7月27日	連合神奈川	連合神奈川官公部門会議	なぜ、今、働き方改革なのか？ 公務員労働者の置かれた現状と課題	藤川主任研究員
21	2018年8月11日	鹿児島県高等学校教職員組合	鹿児島県高等学校教職員組合ワークショップ	ワークショップファシリテーター「教育の本質」について語り合い、分かち合いを通じた働き方改革をすすめる	藤川主任研究員
22	2018年8月12日	広島県教職員組合	広島県教職員組合夏季自主編成講座	ワークショップファシリテーター 自らの働き方を変える	藤川主任研究員

23	2018年8月25日	広島県教職員組合広島地区	広島県教職員組合広島地区学習会	今こそすすめよう、教職員の働き方改革～半世紀に一度のビッグチャンスをみんなでつかもう、未来の子どもたちのために～	藤川主任研究員
24	2018年10月6日	情報労連	情報労連・明日知恵塾第50回記念シンポジウム	明日知恵塾第50回記念によせて	杉山副所長

2. 出版活動

調査研究活動の成果として、以下のとおり、2017年10月から2018年10月までに11冊の出版を刊行した。

調査研究活動の成果として、以下の11冊の出版を刊行した。

No.	報告書・書籍 タイトル	研究委員会等 名称	主 査	研究期間	発行 形式	発行月
1	人間らしい働き方の実現 (2017～2018年度経済情勢 報告)	経済社会研究委員会	吉川 洋 立正大学教授	2016年10月～ 2017年9月	報告書	2017年 10月
2	連合の春闘結果集計データ にみる賃上げ実態2017	経済社会研究委員会 賃金データ検討WG	主査：吉川 洋 立正大学教授 WG座長：斎藤 潤 国際基督教大学 客員教授	2016年10月～ 2017年9月	報告書	2017年 10月
3	第34回勤労者短観	勤労者短観調査研究 委員会	所内プロジェク ト	2017年10月～ 2018年9月	報告書	2017年 10月
4	仕事と暮らし10年の変化 連合総研・勤労者短観でみ る2007～2016	勤労者短観調査研究 委員会	佐藤 厚 法政大学教授	2015年10月～ 2017年9月	書 籍	2017年 11月
5	働き方の多様化と法的保護 のあり方～個人請負就業者と クラウドワーカーの就業実態 から～	「曖昧な雇用関係」の 実態と課題に関する調 査研究委員会	浜村 彰 法政大学教授	2016年10月～ 2017年9月	報告書	2017年 12月
6	地方連合会・地域協議会の 組織と活動に関する調査研 究報告書	地方連合会・地域協議 会の組織と活動に関す る調査研究委員会	中村圭介 法政大学大学院 教授	2016年10月～ 2017年9月	報告書	2018年 3月
7	第35回勤労者短観	勤労者短観調査研究 委員会	所内プロジェク ト	2017年10月～ 2018年9月	報告書	2018年 8月
8	地域再生をめざす産業・労 働政策と労働組合の役割－ 石川県内の地域活動に関す る共同調査研究プロジェクト －報告	石川県内の地域活動 に関する共同調査研 究プロジェクト	澤 信俊 金沢星陵大学特 任教授	2013年10月～ 2014年9月	報告書	2018年 8月
9	働き方の多様化と公正な分 配(2018～2019年度経済情 勢報告)	経済社会研究委員会	吉川 洋 立正大学教授	2017年10月～ 2018年9月	報告書	2018年 10月
10	連合の春闘結果集計データ にみる賃上げ実態2018	経済社会研究委員会 賃金データ検討WG	主査：吉川 洋 立正大学教授 WG座長：斎藤 潤 国際基督教大学 客員教授	2017年10月～ 2018年9月	報告書	2018年 10月

11	労働運動を切り拓く 女性たちによる 闘いの軌跡	戦後労働運動の女性たち ～闘いの歴史と未来への 提言に関する研究委員会	浅倉むつ子 早稲田大学教授	2015年10月～ 2017年9月	書籍	2018年 10月
----	----------------------------	---	------------------	----------------------	----	--------------

3. 広 報 活 動

(1) 連合総研レポート『D I O』の発行

連合総研レポート「D I O」（毎月発行）は、2017年10月から2018年10月までに、330号から341号までの12冊を発行した。各号の特集企画は以下のとおり。

号	発行年月	特集テーマ	担当
330	2017年10月	生活時間の視点から労働時間を考察する	杉山主任研究員
331	2017年11月	コーポレートガバナンスと従業員・労働組合のチェック機能	尾原主任研究員
332	2017年12月	年次有給休暇の取得率向上のために	飯郷主任研究員
333	2018年1月	地域のニーズに応えられる公共サービス	浦野主任研究員
334	2018年2月	ディーセント・ワークの実現に向けた労働権の再構成	松井研究員
335	2018年3月	科学技術立国日本を支える若手研究者育成に向けて～現状と課題～	戸塚主任研究員
336	2018年4月	アジアにおける経済成長の光と影ーグローバル化と労働	麻生主任研究員
337	2018年5月	外国人技能実習における制度の見直しと今後の課題	金沢主任研究員
338	2018年6月	貧困の連鎖は断ち切れるか～現状からの脱却のために～	小川主任研究員
339	2018年7・8月	職業人生の折り返しを迎えた働く40代の今を考える	出口主任研究員
340	2018年9月	オリパラを支える人々のやりがいを守るーそのための健康安全対策ー	飯郷主任研究員
341	2018年10月	変革期の労使関係課題を考える	中村主幹研究員

(2) ホームページによる内外への情報発信の充実強化

連合総研ホームページを適時にリニューアルし、研究報告書概要、アンケート調査結果の紹介など、タイムリーな情報発信、内容の一層の充実に務めている。

より透明性の高い公益法人運営の原則に則り、当財団に関する所定事項の開示をホームページで実施した。

なお、ホームページへの累積アクセス数は、2017年10月から2018年9月までの1年間で29,014件（前年比19%減）であった。

また、所内に「連合総研ホームページ刷新PT」を設置し、2008年以来の現行HPの刷新に向けて検討を行った（新HPは2018年10月よりリリース）

(3) 新聞、雑誌等で取り上げられた連合総研の調査研究活動

新聞、専門雑誌等で取り上げられた調査・研究成果の主なものは以下のとおり。

(2017年10月～2018年10月末)

No.	掲載日	新聞・雑誌等	掲載記事見出し	紹介された調査研究
1	2017年11月1日	日本経済新聞	「残業時間、過少申告7%」	第34回勤労者短観
2	2017年11月6日	労働新聞	「連合総研フォーラム 客観的第三者機関の設置を」	17-18 経済情勢報告
3	2017年11月13日	労働新聞	「時間外の電話等55%、持ち帰り残業は30.9%」	第34回勤労者短観
4	2017年12月2日	日本経済新聞	「自宅などへの持ち帰り残業、会社員3割ある」	第34回勤労者短観
5	2018年10月20日	書籍「学校をブラックから解放する」	「連合総研報告書の引用」	教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査

4. 所内研究成果報告検討会

2017年10月以降に発表した研究成果および進行中の研究委員会の途中経過について、所内研究員から報告を受け、研究の成果、課題等について議論・検討をする所内研究成果報告検討会を7月10日に開催した。

【成果報告】

- ① 地方連合・地域協議会の組織と活動に関する調査研究

【報告者：中村主幹研究員／

コメンテーター：浦野主任研究員、小川主任研究員、松井研究員】

- ② 「曖昧な雇用関係」の実態と課題に関する調査研究

【報告者：飯郷主任研究員／コメンテーター：戸塚主任研究員】

- ③ 日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究

【報告者：麻生主任研究員／コメンテーター：藤川主任研究員】

- ④ 第35回勤労者短観調査

【報告者：金沢主任研究員／

コメンテーター：出口主任研究員、中村主幹研究員】

<フリーディスカッション>

- 講評・閉会 (中城所長)

5. 賛助会員制度

2018年9月末現在の賛助会員数は以下のとおり。

合計会員数	435 口 (+50)
(個人会員)	183 口 (+51)
(団体会員)	252 口 (-1)

※ () は前年度 (2017年9月末) からの増減数

Ⅲ. 運営活動

1. 理事会・評議員会

○第34回理事会<書面決議>

- ・決議日 2017年11月6日
- ・議事(決議事項)

第17回定時評議員会招集の件
2016年度事業報告・決算報告等の承認

○第17回定時評議会・第35回理事会

- ・開催日 2017年11月21日
- ・開催場所 連合会館3階AB会議室
- ・議事<第17回定時評議員会>

第1号議案 2016年度事業報告に関する件
第2号議案 2016年度決算報告に関する件
第3号議案 理事の一部選任に関する件

<第35回理事会>

第1号議案 専務理事の選定に関する件
第2号議案 事務局長の選任に関する件
第3号議案 総務委員会委員の選任に関する件
第4号議案 参与の委嘱に関する件
第5号議案 退職慰労金の支給に関する件

○第36回理事会<書面決議>

- ・決議日 2018年9月5日
- ・議事(決議事項)

第18回評議員会招集の件

○第37回定例理事会・第18回評議員会、第38回理事会

- ・開催日 2018年9月26日
- ・開催場所 連合会館3階AB会議室
- ・議事<第37回定例理事会・第18回評議員会>

第1号議案 2018年度事業計画に関する件
第2号議案 2018年度収支予算に関する件
第3号議案 規則・規程の一部改正に関する件
第4号議案 役員報酬総額に関する件
第5号議案 理事の一部選任に関する件

〈第 38 回理事会〉

- 第 1 号議案 副所長の選任に関する件
- 第 2 号議案 研究所長の任命に関する件
- 第 3 号議案 顧問の委嘱に関する件
- 第 4 号議案 退職慰労金に関する件
- 第 5 号議案 総務委員会委員の選任に関する件

2. 総務委員会

○第 12 回総務委員会

- ・開催日 2017年11月16日
- ・開催場所 連合会館 3 階第一会議室
- ・議事 第17回定時評議会・第35回理事会について

○第 13 回総務委員会

- ・開催日 2018年9月20日
- ・開催場所 連合会館 3 階第一会議室
- ・議事 第 37 回定例理事会・第 18 回評議員会、第 38 回理事会について

3. 研究活動に関する意見交換会

〈新規テーマ、連合総研の運営・研究活動について〉

- 連合本部事務局との意見交換会 (2018 年 7 月 3 日)
- 政策研究委員会 (2018 年 7 月 17 日)
- 連合三役との政策懇談会 (2018 年 7 月 18 日)
- 連合と連合総研との企画調整会議 (2018 年 8 月 24 日)

4. 労働関係シンクタンク交流フォーラム等他団体との交流

- 2017 年 11 月 14 日 第 18 回労働関係シンクタンク交流フォーラム
[連合会館 3 階 A 会議室]
- 2018 年 4 月 4 日 金属労協 (JCM) との意見交換会 [連合総研会議室]
- 2018 年 9 月 14 日 労働政策研究・研修機構 (JILPT) との意見交換会 [連合総研会議室]

5. ソーシャル・アジア・フォーラム事業の継続的発展

ソーシャル・アジア・フォーラムは、日本・韓国・台湾・中国の労使関係研究者、労働組合指導者が、個人参加方式を原則として毎年一堂に会し、社会的課題や労働問題に関する自由な討議と

意見交換を目的として、1994年から継続的に開催してきている。

連合総研は、2011年5月から当フォーラムの日本側事務局、及び関係団体の協力で発足した「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」の事務局機能を担っている。第21回フォーラムは中国（厦門）において「新情報技術が雇用・労働に与える影響と労働組合の役割」をテーマで開催され、日本（29名）、韓国（15名）、中国（10名）、台湾（7名）が参加した（2017年11月2日～3日）。第22回フォーラムは韓国（ソウル）で「『仕事の未来』における職業能力強化と労働組合の役割」をテーマで開催され（2018年7月25～26日）、連合をはじめ関係団体と協力しつつ、日本（24名）、韓国（35名）、中国（8名）、台湾（11名）の参加の下、成功裏に終了した。

6. 海外研究機関、研究者との交流

- 2018年3月20日 在日ドイツ大使館（ポール参事官）との意見交換（ドイツ大使館）
- 2018年4月11日 日中技能交流センター訪問団との意見交換（連合総研）
- 2018年6月26日 ベルリン自由大学（大学院生ニッケマイヤー氏との意見交換（連合総研）
- 2018年8月6日 ソーシャル・アジア・フォーラム韓国代表（李スンギル教授）との意見交換（連合総研）

- 2018年8月27日 SAMSUNG 経済研究所（韓国）との意見交換（連合総研）
- 2018年10月2日 J I L A F 先進国チーム国際シンポジウム・パネラーとの意見交換（第4次産業革命下におけるシェアリング・エコノミーが雇用・労働に及ぼす影響と課題について）
（イギリス TUC:テイマー アンドリュウ ペイジ 政策局長、ジェファー アリス アンドリュウ リチャー）
（アメリカ AFL-CIO:ベサニー アン カン コミュニケーション局長、リソ マルコ ホイト 組織局長）
（ドイツ DGB:ケ マリー ヤスシ クラウゼン 機関紙編集者、シルケ ラーフ 家族政策部長）

7. 国際会議、海外調査への参加

- J I L A F アジア労使関係プロジェクト調査（マレーシア・シンガポール）
派遣：麻生主任研究員（2017年12月4日～8日）
- 第21回ソーシャル・アジア・フォーラム（中国・厦門）（2017年11月2～3日）
派遣：古賀理事長、中城所長、杉山副所長、戸塚主任研究員、金沢主任研究員
- 第22回ソーシャル・アジア・フォーラム（韓国・ソウル）（2018年7月25～26日）
派遣：古賀理事長、中城所長、新谷事務局長、金沢主任研究員、小川主任研究員
- 第14回社会保障国際会議（中国・大連）（2018年9月15日～16日）
派遣：浦野主任研究員

IV. 総務関係

1. 所内会議・研究部門会議

原則として、第1水曜日、第3水曜日の午後に月2回開催した。
2017年度は、臨時開催を含めて25回開催した。

2. 活動の質的向上に向けた諸活動

所員一人ひとりのやりがいと能力の向上めざし、所内勉強会、研究成果報告会などの場で総括・意見交換を行うとともに、所内会議において、各委員会の運営、任務分担のあり方などについても議論を重ねてきた。

また、研究委員会の運営において、従来以上に産別や地方連合の担当者および連合本部担当者との連携を強めてきた。

所員・研究員の勤務時間については、時間管理プロジェクトで定期的な実態把握を行い、問題点の改善に努めてきた。

「個人研究助成制度」や「学会参加への助成措置」などの制度対応も継続実施した。

3. 所内勉強等研鑽活動

2017年度は、所内研鑽の場として、所内研究員等が講師となり、以下のテーマで所内勉強会を開催した。また、連合総研としての情報発信力の強化に向け、今年度より外部向けの新たな講座「連合総研オープンセミナー・連合総研セミナー」を開設し、連合構成組織をはじめ一般参加者への参加を呼びかけ、情報発信力の強化、内外へのアピールに努めた。

【連合総研オープンセミナー実施状況】（一般参加者を含めたフルオープン形式）

2018年1月31日 第1回オープンセミナー 諏訪康雄氏（法政大学名誉教授）
「キャリア権について」

2018年8月21日 第2回オープンセミナー 清家 篤氏（前慶応義塾大学塾長）
「経済の構造変化と雇用制度の変革」

【連合総研セミナー実施状況】（連合本部・構成組織役職員を主たる対象）

2018年2月14日 第1回セミナー 伊藤禎則氏（経済産業省産業政策局産業人材政策室参事官）
「第4次産業革命の下での働き方改革と人づくり革命について」

2018年4月10日 第2回セミナー 吉越哲雄氏（日興リサーチセンター理事長室室長）
「内外経済の現状と展望」

2018年6月5日 第3回セミナー 石水喜夫氏（大東文化大学経済研究所研究員）
「労働経済の現状と課題」

【所内勉強会実施状況】

- ① 2017年10月11日「変わる新卒の就職活動」(戸塚主任研究員)
- ② 2017年11月15日「働く女性の活躍の現状と課題 ～女性活躍推進法による女性活躍の加速・拡大に向けて」(出口主任研究員)
- ③ 2017年12月13日「最近の政治全般について」(坪井ゆずる氏(朝日新聞社論説委員))
- ④ 2018年1月17日「マレーシアの労働事情(麻生主任研究員)」
- ⑤ 2018年3月14日「働き方の多様化と法的保護のあり方」(飯郷主任研究員)
- ⑥ 2018年5月16日「あいまいな雇用も裸足で逃げ出す根拠なき雇用」(浦野主任研究員)
- ⑦ 2018年7月18日「ハマキョウレックス・長澤運輸事件最高裁判決について」(松井研究員)
- ⑧ 2018年8月6日「経済財政白書について」(林伴子氏(内閣府大臣官房審議官))
- ⑨ 2018年9月12日「政治活動とコンプライアンス」(小川主任研究員)
- ⑩ 2018年10月16日「近代哲学の基本原理解にもとづく PPK 人口増につながる政策課題の検討」(藤川主任研究員)

4. 各種インフラの整備とメンテナンス

2012年9月に抜本整備した「業務細則」の随時メンテや、「D I O・報告書送付先名簿」の総合見直しなど、各種インフラ整備とメンテナンスを行った。

5. 連合総研エコ・オフィス実践の取り組み

2017年4月～2018年3月における電力使用による年間のCO2排出量は、前年比107.8%(6,438kg)の結果となった。

6. 人事異動

- <退任> 中村 善雄 主任研究員 (2017年10月31日付、UAゼンセン)
田中 百合 部長 (2018年9月30日付、連合)
- <就任> 中村 善雄 主幹研究員 (2018年4月1日付、UAゼンセン)
藤川 伸治 主任研究員 (2018年4月1日付、日教組)
萩原 文隆 主任研究員 (2018年8月1日付、電機連合)
村岡 英 部長 (2018年10月1日付、連合総研)